

公立大学法人青森公立大学平成30年度業務実績評価結果及び
第2期中期目標期間（終了時見込）業務実績評価結果の反映状況について

1 全体評価

		平成30年度業務実績評価結果	第2期中期目標期間（終了時見込）業務実績評価結果
1	評価書の内容	<p>学生の受入に関して、大学院課程については、入学定員を変更するとともに、<u>大学院改革を行っていくとしたところであるが、今後はその成果が現れるよう取組を行うことを求める。</u></p> <p>職員を対象とする業績評価を試行したところであるが、その試行結果を踏まえて<u>早期に本格的に実施することを求める。</u></p> <p>教員を対象とする人事評価の試行が実施されていないことから、<u>一層の検討と取組を求める。</u></p> <p>受託研究・受託事業等による<u>外部研究資金については、引続き獲得に努めることを求める。</u></p>	<p>大学院課程については、<u>大学院改革を行っていくとしたところであるが、今後はその成果が現れるよう取組を行うことを求める。</u></p> <p>職員を対象とする業績評価を試行したところであるが、その試行結果を踏まえて<u>早期に本格的に実施することを求める。</u></p> <p>教員を対象とする人事評価の試行が実施されていないことから、<u>一層の検討と取組を求める。</u></p> <p>受託研究・受託事業等による<u>外部研究資金については、引続き獲得に努めることを求める。</u></p>
	業務運営等への反映状況	「2 項目別評価」にそれぞれ記載	

2 項目別評価

【教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（教育）】

		平成30年度業務実績評価結果	第2期中期目標期間（終了時見込）業務実績評価結果
	評価書の内容	<p>大学院課程については、入学定員を変更するとともに、<u>大学院改革を行っていくとしたところであるが、今後はその成果が現れるよう取組を行うことを求める。</u></p> <p><u>教育プログラムの検証・再編に関して、「大学院カリキュラムの検証及び改善を継続する」、学修環境の整備に関して、「学修環境に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う」という年度計画については、<u>検証に留まらず具体的に取組むことを求める。</u></u></p>	項目別評価に記載なし。
1	業務運営等への反映状況	<p>大学院課程については、学内外の環境変化に対応するため、入学定員を見直し、令和2年度以降の博士前期課程の入学定員を8名から4名へ変更した。</p> <p>教育プログラムについては、現行カリキュラムの検証及び必要な改善について検証を行い、大学院の開講科目をパッケージとして学ぶことにより、経営経済に関するデータについての分析手法と能力を基礎から応用まで効果的に修得し、分析データから新しい価値を創造する人々を育成するための「履修証明プログラム」を令和2年度から開講した。</p> <p>◇令和2年度博士前期課程入学者：6名（入学定員4名） ◇履修証明プログラムの入門編としてのパイロット講座（令和元年11月9日実施）：参加者11名 ◇令和2年度履修証明プログラム：履修者1名</p>	

【業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置】

		平成30年度業務実績評価結果	第2期中期目標期間（終了時見込）業務実績評価結果
2	評価書の内容	人事の適正化に関して、 <u>職員の業績評価を青森市の制度に準拠して試行したことは評価できるが、その試行結果を踏まえて、早期に本格的に実施するよう求める。</u>	人事の適正化に関して、 <u>職員の業績評価を青森市の制度に準拠して試行したことは評価できる。なお、その試行結果を踏まえて、早期に本格的に実施するよう求める。</u>
	業務運営等への反映状況	平成30年度の試行結果を基に、実施方法等の検証をしたうえで、人事評価（試行2回目）を実施した。 令和2年度については、令和元年度に実施した試行結果を基に、引き続き、実施方法等の検証をしたうえで、人事評価（試行最終回）を行い、第3期中期計画から本格実施する。	
3	評価書の内容	<u>教員の人事評価については、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、評価基準や評価項目、評価手順等について検討段階にとどまっております。早期に試行実施されるよう求める。</u>	<u>教員の人事評価については、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、評価基準や評価項目、評価手順等について検討段階にとどまっております。早期に試行実施されるよう求める。</u>
	業務運営等への反映状況	他大学等の調査を行い、評価基準や評価項目、評価手順等について検討し、令和2年度に実施する試行案を作成した。 令和2年度については、教員の理解を得ながら、試行を実施するとともに、その結果を基に、検証を継続していく。	

【経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置】

		平成30年度業務実績評価結果	第2期中期目標期間（終了時見込）業務実績評価結果
4	評価書の内容	外部研究資金その他の自己収入の増加に関して、入学志願者増加による検定料の増加、受託研究・受託事業等による外部研究資金の獲得や様々な取組の成果として収入増加に結びついていることや、経費抑制への取組は評価できるが、 <u>引続き外部研究資金の獲得に努めることを求める。</u>	外部研究資金その他の自己収入の増加に関して、入学志願者増加による検定料の増加、受託研究・受託事業等による外部研究資金の獲得や様々な取組の成果として収入増加に結びついていることや、経費抑制への取組は評価できるが、 <u>引続き外部研究資金の獲得に努めることを求める。</u>
	業務運営等への反映状況	外部研究資金の獲得については、2019年7月に中泊町と連携協定を締結し、「中泊町観光ビジョン策定支援業務」として、新たに3,000千円の受託事業費を獲得した。 令和2年度については、引き続き、教員等の積極的な応募促進等を通じて、各種助成金や補助金・受託研究・受託事業などの情報収集及び外部研究資金の獲得に努めるとともに、新たにホームページに寄附金窓口を設けるなど、その他の外部資金についても獲得増に向けた取組を行う。	